

地域医療介護総合確保基金(医療分)について

【地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第4条第4項】

都道府県は、都道府県計画を作成し、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、市町村長、医療又は介護を受ける立場にある者、医療保険者、医療機関、介護サービス事業者、診療又は調剤に関する学識経験者の団体その他の関係団体、学識経験を有する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

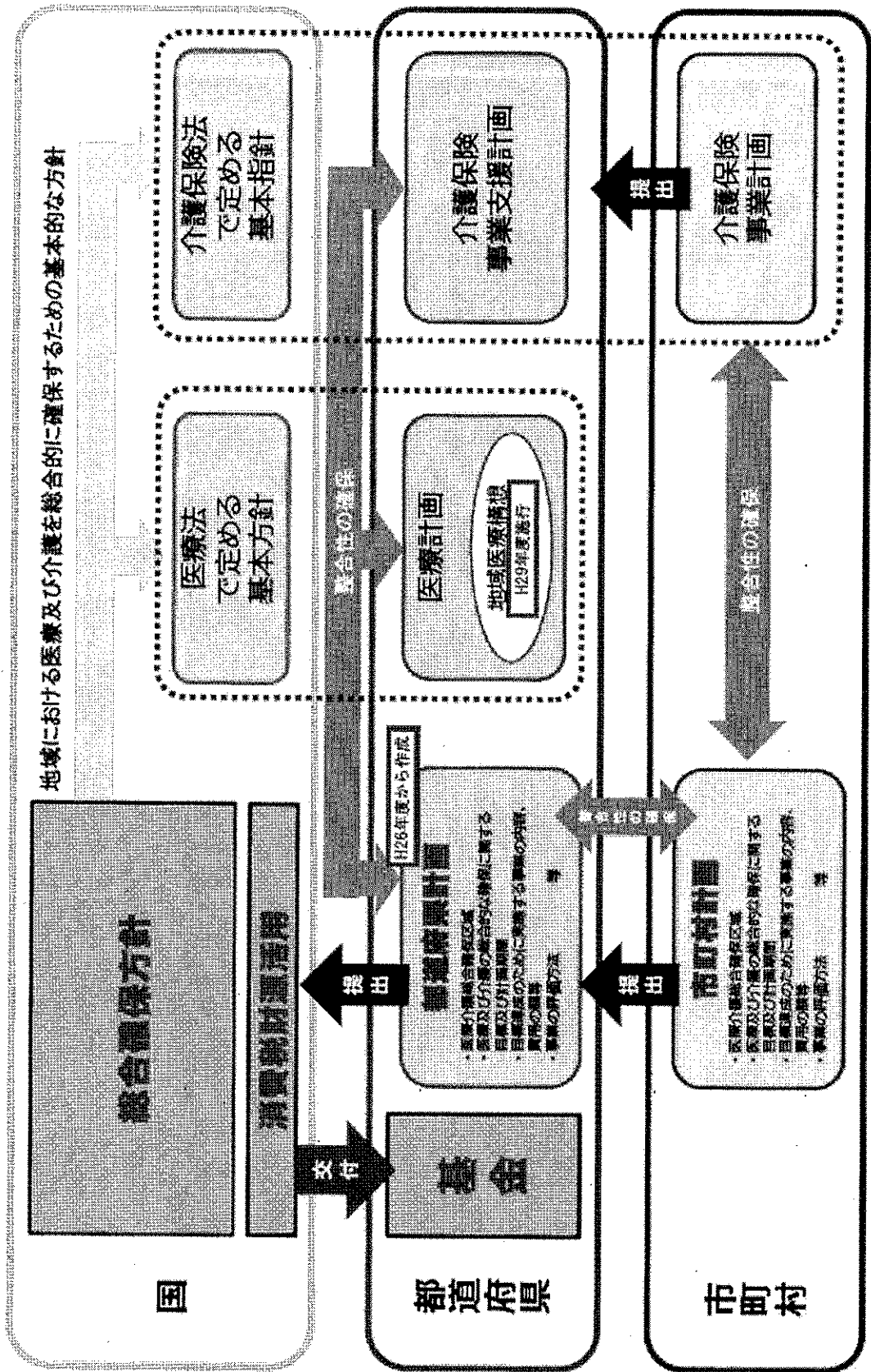
資料構成

- 1 総論
- 2 平成29年度熊本県計画(医療分)目標達成状況及び平成30年度目標値(案)について
- 3 平成30年度基金事業に係る国への要望状況について
- 4 平成31年度地域医療介護総合確保基金(医療分)に係る新規提案事業募集について

1 総論

厚生労働省ホームページ
より引用・一部修正

医療及び介護に関する各種方針・計画等の関係について

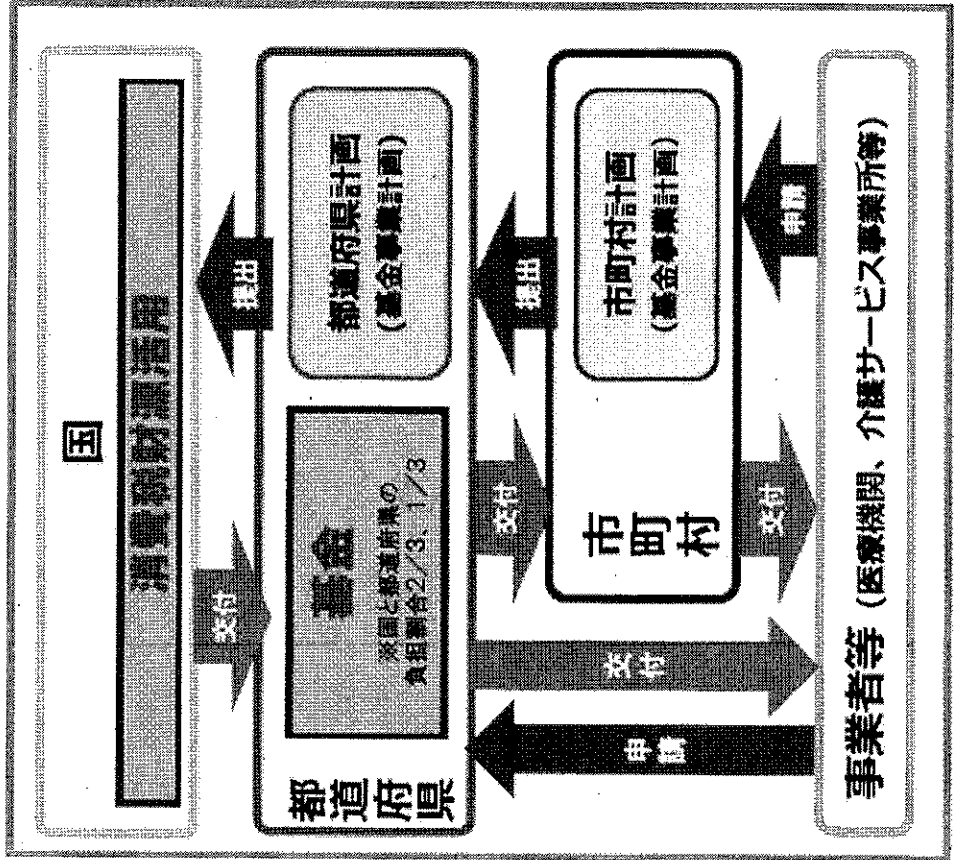


1 総論

地域医療介護総合確保基金

厚生労働省ホームページ
より引用・一部修正

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画 (基金事業計画)

- 基金に関する基本的事項
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- 都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項
 - 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用。
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめ、都道府県計画を作成

地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業

2 平成29年度熊本県計画(医療分)目標達成状況及び平成30年度目標値(案)について ①

※ 下表の「指標の動向」・「達成状況」欄は目標値の種類に応じて次により整理

目標値の種類		指標の動向		達成状況	
計画策定時からの累計値で見ていく指標	最終年度(単年)の実績値で見ていく指標	↑	↑	☆	☆
最終年度(単年)の実績値で見ていく指標		↗	↗	★	★

1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

⇒ 高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた適切な医療を、限られた資源を有効に活用しながら、効果的かつ効率的に提供できる。
⇒ 県内の医療・介護関係施設等での迅速な患者・利用者情報の共有と適切な連携を可能とする「くまもとメディカルネットワーク」の構築を進める。

○ 指標の動向(指標は第6次熊本県保健医療計画(H30目標値)で設定した指標を基に設定。(以下同様))

指標	計画策定時	H29実績値	指標の動向(策定時との比較)		種類	達成状況	H30目標値(案) 上記指標、下記実績値(目標年終)
			H29実績値	目標値(目標年度)			
2025年に回復期機能の病床数の不足が見込まれる構想区域における当該不足病床数の合計	2,445床 (H29年)	2,217床予定 (H30年度繰越)	↗	0床 (H37年度)	累計		継続 2,064床(H30年度末)
地域医療等情報ネットワーク構築施設数	0施設 (H26年)	110施設 (H29年度末)	↗	536施設 (H29年度末)	累計		継続 2,482施設(H32年度末)
年齢調整死亡率(脳血管疾患)	31.0% (H24年)	26.5% (H28年)	↘	低下 (H30年度末)	単年	★	継続 H30年度も引き続き低下を目指す
年齢調整死亡率(急性心筋梗塞)	7.6% (H24年)	5.5% (H28年)	↘	低下または現状維持 (H30年度末)	単年	★	虚血性心疾患に改善 H30年度も引き続き低下を目指す
歯科を標榜していない回復期病院やがん診療連携拠点病院に対して訪問歯科診療を行った件数	0件/年 (H26年)	8,734/年 (H29年度末)	↗	700件/年 (H29年度末)	単年	★	継続 700件/年

2 居宅等における医療の提供に関する目標

⇒ 医療や介護が必要となった後も住み慣れた地域で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

⇒ 医療・介護・福祉・行政などの様々な関係機関が協力しながら、各圏域の医療資源や地域の実情等に応じて、在宅医療提供体制の整備と関係機関相互の連携体制の構築を進める。

⇒ 在宅医療を支援する病院、診療所、訪問看護ステーション及び薬局等における先進的な活動事例を広く県民に紹介するなど、在宅医療に係る普及啓発を進める。

指標	計画策定時	H29実績値	指標の動向(策定時との比較)		種類	達成状況	H30目標値(案) 上記指標、下記実績値(目標年終)
			H29実績値	目標値(目標年度)			
在宅療養支援病院・診療所のある市町村数	32市町村 (H24年6月)	34市町村 (H29年度末)	↗	45市町村 (H29年度末)	累計		在宅療養支援病院数に変更 50施設(H35.10月)
在宅療養支援歯科診療所のある市町村数	18市町村 (H24年6月)	33市町村 (H29年度末)	↗	45市町村 (H29年度末)	累計		在宅療養支援歯科診療所数に変更 250施設(H35.10月)
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合	7% (H23)	31.5% (H29年度末)	↗	30% (H29年度末)	単年	★	継続 40.0%(H35.3)
居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合	6.6% (H24年3月)	9.0% (H29年度末)	↗	10% (H29年度末)	単年		継続 12.2%(H35.4)

2 平成29年度熊本県計画(医療分)目標達成状況及び平成30年度目標値(案)について ②

4 医療従事者の確保に関する目標

(1) 医師

医師の地域的な偏在を解消し、医師不足地域で医師が確保されることで、安心安全で質の高い医療サービスが提供できる。

- ⇒ 熊本市内と地域の医療機関で連携した医師のキャリア形成を支援できる体制や医師不足地域の医療機関への医師派遣体制を構築する。
- ⇒ 人材が不足する診療科の医師確保対策、女性医師の就業継続支援、初期臨床研修医確保対策などを推進する。

指標	計画 策定時	H29実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	種類	達成 状況	H30目標値(案) 上段:指標、下段:目標値(目標年度)
県全体での人口10万人対医師数	257.5人 (H22年度)	281.9人 (H28.12.31)	↗	257.5人(現状維持) (H29年度)	単年	★	—
初期臨床研修医の募集定員の充足率	81.0% (H24年度)	79.1% (H29年度末)	↘	95.6% (H29年度)	単年		継続 90.0%以上(H35年度)
義務年限終了した自治医科大学卒業医師の県内定着率	50.0% (H24年度)	51.7% (H29年度末)	↗	52.5% (H29年度)	単年		H30～H35年度に義務年限が終了した自治医科大学卒業医師の県内定着率に変更 80.0%(H35年度)
人口10万人対医師数(小児科)	96.6人 (H22年末)	108.8人 (H28.12.31)	↗	全国平均(103.2人) 以上(H29年度)	単年	★	—
人口10万人対医師数(産婦人科・産科)	39.6人 (H22年末)	43.8人 (H28.12.31)	↗	全国平均(42.2人) 以上(H29年度)	単年	★	—

(2) 看護職員

看護職員の県内定着が促進され、人材不足が解消されるとともに、看護職員の資質が向上することで、安心安全で質の高い看護サービスが提供できる。

- ⇒ 県内定着の促進のための取組みや離職防止対策などを推進する。
- ⇒ 看護師等学校・養成所などにおける看護教育環境の質の向上や入院時から在宅への移行を見据えた看護サービスが提供できる人材の育成など、看護職員の資質の向上に向けた対策を推進する。

指標	計画 策定時	H29実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	種類	達成 状況	H30目標値(案) 上段:指標、下段:目標値(目標年度)
県内の看護学校養成所卒業者の県内定着率	52.7% (H24年度)	58.7% (H29年度末)	↗	58.0% (H29年度)	単年	★	県内出身の看護学生の県内就職率へ変更 80.0%(H35年度末)
看護職員の離職率	8.9% (H23年度)	11.1% (H28年度末)	↘	7.9% (H29年度)	単年		病院常勤看護職員離職率(定年除く)へ変更 8.2%(H35年度末)
看護職員の県内再就業者数	352人 (H23年度)	480人 (H29年度末)	↗	530人 (H29年度)	単年		ナースセンターの支援による再就業者数へ変更 624人(H35年度)
訪問看護師(常勤換算)	454人 (H22年)	688.5人 (H28.12.31)	↗	630人 (H29年度)	単年	★	—

2 平成29年度熊本県計画(医療分)目標達成状況及び平成30年度目標値(案)について ③

(3)勤務環境改善

医療従事者の勤務環境が改善することで、医師・看護職員等の確保や医療安全の確保が図られ、患者の安全と健康が守られる。
⇒ 医師、看護職員をはじめとした医療従事者の勤務環境改善を進める。

指標	計画 策定時	H29実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	種類	達成 状況	H30目標値(案)
医療法改正を契機として、勤務環境改善の取組みを検討する医療関係団体数	0団体 (H26年度)	2団体 (H29年度末)		5団体 (H29年度)	累計		継続

(4)職種間の連携

各分野の職種が機能的に連携することで、高度急性期から在宅における療養まで、患者の状態に応じた適切なサービスが提供できる。
⇒ 医科、歯科、薬科、看護、介護などの各分野で、連携を図る人材育成を進める。

指標	計画 策定時	H29実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	種類	達成 状況	H30目標値(案)
がん連携登録歯科医師数	179人 (H24.12)	514人 (H29年度末)		600人 (H30年度)	累計		継続
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合【再掲】	7% (H23)	31.5% (H29年度末)		30% (H29年度)	単年	★	継続 40.0%(H35.3)

※平成29・30年度個別事業の目標達成状況等については、10ページ以降参照

3 平成30年度基金事業(医療分)に係る国への要望状況について

1 国への要望額等

(単位:千円、括弧内は事業数)

事業区分	H30年度基金事業 国への要望額	総額に占める 各区分の割合	
		(事業数)	(割合)
医療	1,065,057	(5)	48%
	161,485	(8)	7%
	989,917	(33)	45%
	2,216,459	(46)	100%

H30.4.23時点

事業区分

- 1: 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業(医療分)
- 2: 居宅等における医療の提供に関する事業(医療分)
- 4: 医療従事者の確保に関する事業(医療分)

2 国の配分方針及び本県の対応

配分方針^(※)のポイント

- ・ 基金総額(医療分)は前年度比30億円の増額。総額の約53.5%(500億円/934億円)を事業区分1(地域医療構想)の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)に充てることとする。

※平成30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)の配分方針等及び調査票等の作成について
(平成30年2月2日付け厚生労働省医政局地域医療計画課事務連絡)

配分方針を踏まえた本県の対応

- ・ 事業区分1を重視する国の配分方針を踏まえ、事業区分1を重点化し国へ要望。3/26に実施された国ヒアリングにおいて事業の必要性を説明。

今後、国からの内示額を踏まえ、平成30年度県計画を策定

4 平成31年度地域医療介護総合確保基金(医療分)新規事業提案募集について①

1 趣旨

平成31年度基金事業(医療分)の計上に向け、熊本県地域医療構想の達成を推進するために必要な事業の提案を広く募集するもの(平成26年度以降、毎年実施)

2 募集期間

平成30年5月1日～7月31日

3 対象事業区分

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 4 医療従事者の確保に関する事業

4 募集方法

市町村、各関係団体等へ募集文書を送付する他、県ホームページへも掲載

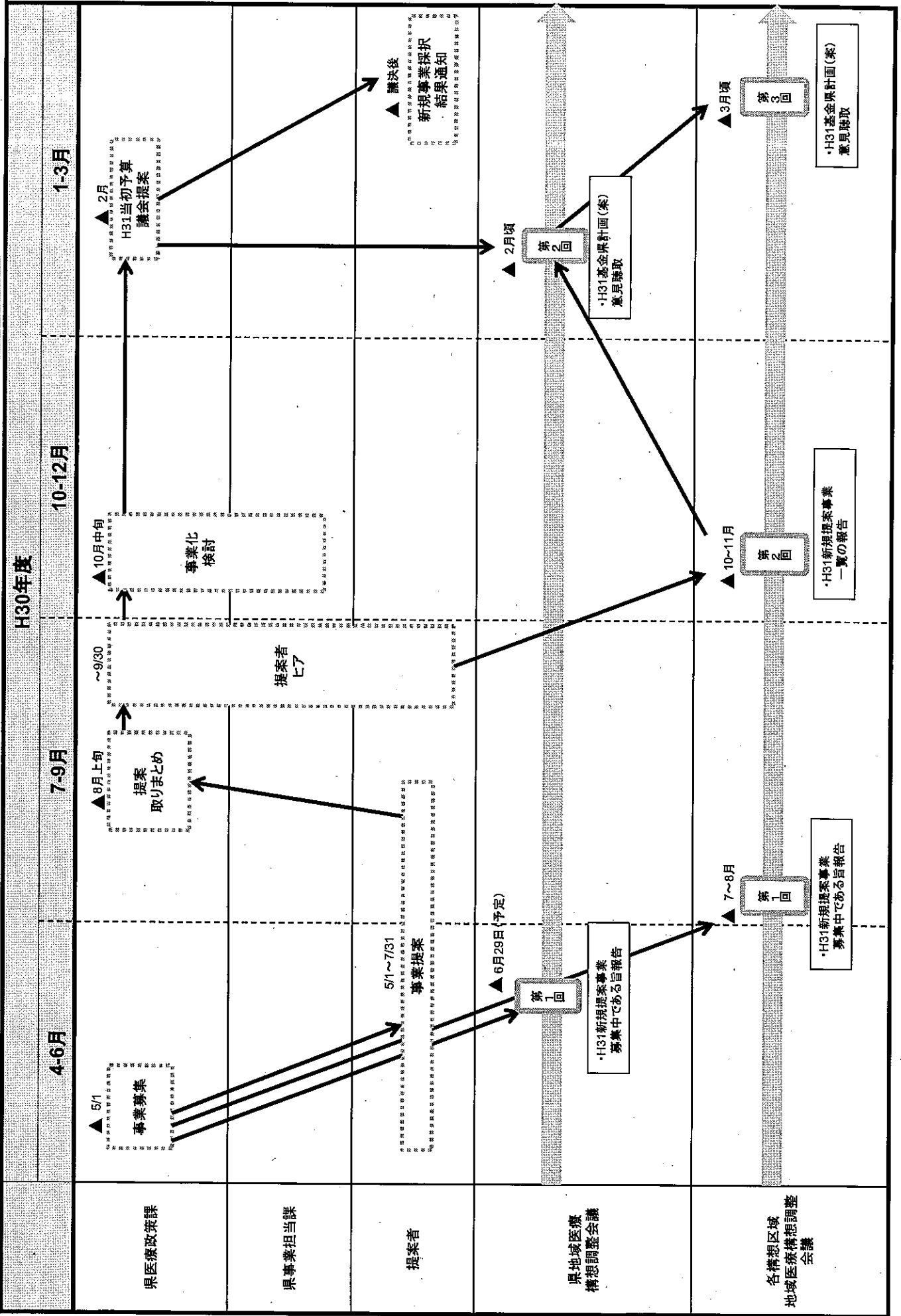
5 事業化に当たったの考え方(案)

- (1) 平成31年度の国、県予算の状況及び国の配分方針を踏まえ決定するもの、基金事業費の総額は平成30年度当初予算額と同程度の規模として事業化を検討
- (2) 地域医療構想の達成を推進するための課題が明示され、当該課題と提案事業内容との間に整合性がある事業について事業化を検討
- (3) 標準事業例に該当し、標準単価に基づき事業費を計上された事業について事業化を検討
- (4) 事業の達成状況や有効性を確認し、次年度以降の事業見直しに繋げる観点から、事業の実施目標及び成果目標が数値化された事業について事業化を検討
- (5) 県全域へ効果が波及される事業だけでなく、対象区域を限定した事業についても提案の対象
- (6) 診療報酬、介護報酬及び他の補助金等で措置されている事業は提案の対象外

6 提案スキーム及びスケジュール

次ページ以降参照

4 平成31年度地域医療介護総合確保基金(医療分)新規事業提案募集について③



平成29、30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)事業

※事業区分は平成30年度要望時点、平成30年度予算額は事業費ベース

1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

地域医療情報ネットワーク構築整備事業(H29事業費:334,094千円、H30予算額:322,917千円)	
回復期病床への機能転換施設整備事業(H29事業費:133,399千円、H30予算額:1,018,071千円へ移行) (*H30は別床機能転換強化事業(区分Ⅰ)(予算額:1,018,071千円)へ移行)	
高度急性期病床から他の病床機能へ有する病床等への移行促進事業(H29事業費:35,997千円、H30予算額:36,173千円) (H29熊本県小児在宅医療支援センター(区分Ⅱ)運営事業を移行)	
鹿児島中等地域連携推進事業 (H29事業費:74,019千円、H30予算額:1,200千円)	
がん診療施設 施設・設備整備事業 (H29事業費:44,207千円、H30予算額:1千円) (*H30はがん診療連携推進事業(予算額:423,393千円)へ移行)	
回復期リハビリテーション機能強化事業 (H29事業費:7,662千円、H30予算額:1千円) (*H30は別床機能転換強化事業(区分Ⅰ)及び回復期病床機能強化事業(区分Ⅱ)(予算額:1,000千円)へ移行)	
高度急性期	急性期
	回復期
	慢性期及び在宅医療等

2 居宅等における医療の提供に関する事業

在宅医療連携推進事業(H29事業費:4,215千円、H30予算額:4,972千円)	協議会運営
施設等運営支援	人材育成・普及啓発
重症難い高齢者生活支援事業 H29事業費:5,45千円 H30予算額:11,262千円	自立支援ケアマネジメン卜多職種人材育成事業 H29事業費:5,004千円 H30予算額:2,435千円
在宅医療センター事業 H29事業費:1千円 H30予算額:20,843千円	かかりつけの在宅医療機能強化事業 H29事業費:1,660千円 H30予算額:4,847千円 *H30は在宅医療センター事業へ移行
訪問看護	在宅歯科
訪問看護ステーション併設強化事業 H29事業費:20,947千円 H30予算額:20,843千円	在宅訪問看護ステーション併設強化事業 H29事業費:4,580千円 H30予算額:4,500千円
医療依存度の高い患者の在宅療養に関する医師派遣事業 H29事業費:1千円 H30予算額:3,000千円	在宅訪問看護センター事業 H29事業費:22,500千円 H30予算額:27,011千円 (H30は区分Ⅰへ移行)
	在宅訪問薬局
	在宅訪問薬局高次連携体制強化事業 H29事業費:13,685千円 H30予算額:127,970千円

4 医療従事者の確保に関する事業

医師の地域偏在是正	看護職員等確保	勤務環境改善
医師派遣支援センター H29事業費:3,039千円 H30予算額:46,992千円	県内における看護職員確保 H29事業費:1,359千円 H30予算額:3,567千円	医師派遣支援センター事業 H29事業費:12,514千円 H30予算額:133,650千円
地域医療支援センター H29事業費:40,171千円 H30予算額:46,992千円	看護職員育成・研修 H29事業費:2,666千円 H30予算額:13,721千円	医師派遣支援センター事業 H29事業費:13,685千円 H30予算額:127,970千円 (H30は区分Ⅰへ移行)
九州医療支援センター H29事業費:180,000千円 H30予算額:180,000千円 (H30は区分Ⅰへ移行)	新人看護職員研修事業 H29事業費:6,685千円 H30予算額:10,994千円	医師派遣支援センター事業 H29事業費:13,685千円 H30予算額:127,970千円 (H30は区分Ⅰへ移行)
九州医療支援センター H29事業費:3,314千円 H30予算額:13,147千円	看護職員育成・研修 H29事業費:2,666千円 H30予算額:13,721千円	医師派遣支援センター事業 H29事業費:13,685千円 H30予算額:127,970千円 (H30は区分Ⅰへ移行)
熊本県医師対談事業 H29事業費:5,015千円 H30予算額:7,273千円	医師派遣支援センター H29事業費:11,676千円 H30予算額:13,008千円	医師派遣支援センター事業 H29事業費:13,685千円 H30予算額:127,970千円 (H30は区分Ⅰへ移行)
女性医療従事者支援	診療科の偏在対策	医師派遣支援センター H29事業費:3,039千円 H30予算額:46,992千円
女性医師支援事業 H29事業費:4,688千円 H30予算額:3,780千円	産科・小児科 H29事業費:2,450千円 H30予算額:3,150千円	九州医療支援センター H29事業費:180,000千円 H30予算額:180,000千円 (H30は区分Ⅰへ移行)
もう一度臨床へ支援事業 H29事業費:4,397千円 H30予算額:1千円 (H30は女性医師支援事業へ移行)	がん診療施設 H29事業費:4,200千円 H30予算額:26,000千円	九州医療支援センター H29事業費:180,000千円 H30予算額:180,000千円 (H30は区分Ⅰへ移行)
医科歯科連携	在宅医療 H29事業費:25,566千円 H30予算額:23,000千円	九州医療支援センター H29事業費:180,000千円 H30予算額:180,000千円 (H30は区分Ⅰへ移行)
医師派遣支援センター H29事業費:1,085千円 H30予算額:3,088千円	在宅医療 H29事業費:25,566千円 H30予算額:23,000千円	九州医療支援センター H29事業費:180,000千円 H30予算額:180,000千円 (H30は区分Ⅰへ移行)
医師派遣支援センター H29事業費:1,592千円 H30予算額:2,026千円	在宅医療 H29事業費:25,566千円 H30予算額:23,000千円	九州医療支援センター H29事業費:180,000千円 H30予算額:180,000千円 (H30は区分Ⅰへ移行)
医師派遣支援センター H29事業費:7,854千円 H30予算額:58,050千円	在宅医療 H29事業費:25,566千円 H30予算額:23,000千円	九州医療支援センター H29事業費:180,000千円 H30予算額:180,000千円 (H30は区分Ⅰへ移行)
医師派遣支援センター H29事業費:9,990千円 H30予算額:19,990千円	在宅医療 H29事業費:25,566千円 H30予算額:23,000千円	九州医療支援センター H29事業費:180,000千円 H30予算額:180,000千円 (H30は区分Ⅰへ移行)
医師派遣支援センター H29事業費:2,099千円 H30予算額:13,000千円 (H30は区分Ⅰへ移行)	在宅医療 H29事業費:25,566千円 H30予算額:23,000千円	九州医療支援センター H29事業費:180,000千円 H30予算額:180,000千円 (H30は区分Ⅰへ移行)

平成29年度地域医療介護総合確保基金(医療分)事業 目標達成状況一覧

事業区分	担当課	事業名称	H29年度 実施内容	事業費	H29年度 実績		達成率	備考
					事業費(万円)	実績(万円)		
1:地域医療 連携の 推進 2:障害者 等 に対する 医療 3:地域 医療 の 充実 4:医療 の 高度 化 5:医療 の 普及 6:医療 の 効率 化 7:医療 の 安全 化 8:医療 の 透明 化 9:医療 の 情報 化 10:医療 の 国際 化	医療政策課	地域医療連携ネットワーク 推進事業	県内の医療機関、訪問看護ステーション、薬局及び介護 施設施設等における地域医療連携ネットワークの構築 に対する助成	334,094	334,094	110施設	1864人(H28年度末) →3,000人(H29年度末)	ネットワークに参加している県民 (患者等)数
	医療政策課	回復期病棟への機能転換施設 整備事業	回復期病棟への機能転換を行う医 療機関	133,499	133,499	7医療機関 定	128床(H29年度末)	29年度基金を活用して整備を行 う不足している病床機能(回復 期)の病床数
	医療政策課	障害中等地域連携推進事業	①障害中等地域連携推進事業 ②回復期病棟機能強化事業	74,018	74,018	①2病院 ②2区域診療 ③2診療 ④22区域診療	128床(H28年度末)	29年度基金を活用して整備を行 う不足している病床機能(回復 期)の病床数
	医療政策課	回復期リハビリテーション機 能強化事業	①回復期リハビリテーション機 能強化事業 ②回復期病棟機能強化事業	7,862	7,862	①10医療機関 ②24回	128床(H29年度末)	29年度基金を活用して整備を行 う不足している病床機能(回復 期)の病床数
	地域づくり推進課	がん診療連携推進事業	がん診療連携推進事業	44,207	44,207	①2医療機関 ②26医療機関	128床(H28年度末)	29年度基金を活用して整備を行 う不足している病床機能(回復 期)の病床数
	地域づくり推進課	在宅医療連携推進事業	在宅医療連携推進事業	593,381	593,381	①3回 ②各区域2回 ③各区域2回 (熊本市区域 を除く)	428医療機関(H29.10.1)、3,125 床(H29.9月末)→増加(医療 機関数:129.10.1時点、実患者 数:21,608件) ②訪問診療 医療機関数 613件 実患者数 10,916件(H28.9月末)→増 加(医療機関数:H29.10.1時 点、実患者数:H29.9月末)	①11施設 ②111人 ③42人 ④49回 (H29年度末)
	障がい者 支援課	障がい者 生活支援 事業	障がい者 生活支援 事業	545	545	①1 ②0	①644人 ②1,310人	①事業所利用者数 ②医療関係者人前事業所を利 用した人数
	医療政策課	熊本県小児在宅医療支援セ ンター運営事業	熊本県小児在宅医療支援セ ンター運営事業	35,597	35,597	①100件 ②10人 ③42人 ④9回 (H29年度末)	17.6日(H27年度)→17.8日 (H29年度)	NICU平均入院日数
	医療政策課	多様な住居の場における 看護ケア推進事業	多様な住居の場における 看護ケア推進事業	4,107	4,107	①1回 ②2施設(県 北・熊本、3 施設に1回づ つ) ③2施設 ④1回	37件(H29年 度分) ※九州厚生局 電話確認	訪問看護ステーション・ミニ ンテナケア加算定数
	地域づくり推進課	地域づくり推進事業	地域づくり推進事業	545	545	①100件 ②10人 ③42人 ④9回 (H29年度末)	①107件(実) ②11人 ③42人 ④9回 (H29年度末)	①107件(実) ②11人 ③42人 ④9回 (H29年度末)

事業区分1 小計

①11施設
②111人
③42人
④9回
(H29年度末)

①100件
②10人
③42人
④9回
(H29年度末)

①107件(実)
②11人
③42人
④9回
(H29年度末)

①1回
②2施設(県
北・熊本、3
施設に1回づ
つ)
③2施設
④1回

(単位:千円)

事業区分	担当部署	事業名称	事業概要	実施団体	事業費		成果指標(アウトカム情報)		H29年度		成果		留意事項	予算
					事業費	補助金	①19人 ②44人	①19人 ②44人	①19人 ②44人	①19人 ②44人				
医療政策課	医師研修費支弁と専業	72,421	72,421	県	①研修費と専業 ②研修費と専業	①19人 ②44人	①19人 ②44人	県内のへき地等の医療機関(医師)に対する医師研修費支弁と専業(129年度0名)	7人(H31年度末)	7人	7人			
医療政策課	地域医療支援センター事業(運営)	40,171	40,171	県(熊本大学医学部附属病院)	①医師派遣・あつせんセンター ②キャリア形成プログラム ③地域医療支援センター ④地域医療支援センター ⑤地域医療支援センター	①1病院 ②3件 ③18%	①1病院 ②3件 ③18%	人口10万人対医師数における県内平均値 →192.5人(H30.12月)	197.8人(H29.12月) →192.5人(H30.12月)	未開業(H31年度に予定)	未開業(H31年度に予定)			
医療政策課	地域医療支援センター事業(医師派遣・DTPプログラム)	3,039	3,039	県	①空室の活用を促進するための研修等 ②地域医療支援センター ③地域医療支援センター	①2,000部 ②実施	①2,000部 ②実施	ドクターバンクを活用して、医師が不足している県内の公立医療機関(病院・診療所)に派遣した医師数	1名(H29年度末)	0名	0名			
医療政策課	地域医療支援センター事業(医師研修費支弁と専業)	9,954	9,954	県	①地域医療支援センター ②地域医療支援センター ③地域医療支援センター	①2回 ②1回	①2回 ②1回	①マツダが車 ②前期研修研修費の県内就業率	①95.6%(H28年度末) →95.9%(H29年度末) ②前期研修研修費の県内就業率 84.4%(H28年度末) →84.4%(H29年度末)	①79.1%(H29年度末) ②79.1%(H29年度末)	①79.1%(H29年度末) ②79.1%(H29年度末)			
医療政策課	地域医療支援センター事業(地域医療支援センター)	314	314	県(熊本大学医学部附属病院)	①地域医療支援センター ②地域医療支援センター	①1名 ②2回	①1名 ②2回	総合診療医の資格を取った医師数	1名(H32年度末)	未開業(H32年度に予定)	未開業(H32年度に予定)			
医療政策課	産科医療確保事業	180,000	180,000	熊本大学医学部附属病院	①(専門医療実践プログラム)による研修等 ②(地域医療支援センター)による研修等 ③(地域医療支援センター)による研修等	①1名 ②2回	①1名 ②2回	①10万人対医師数 ②非常勤医師	187.8人(H28.12月) →192.5人(H30.12月)	未開業(H31年度に予定)	未開業(H31年度に予定)			
医療政策課	熊本県医師会対策協議会の運営	2,015	2,015	県	①(専門医療実践プログラム)による研修等 ②(地域医療支援センター)による研修等 ③(地域医療支援センター)による研修等	2回	2回	人口10万人対医師数 本市外の平均値	187.8人(H28.12月) →192.5人(H30.12月)	未開業(H31年度に予定)	未開業(H31年度に予定)			
4:医師会 等の関係	医療政策課	地域医療支援センター事業(女性医師支援事業)	4,668	4,668	県(熊本大学医学部附属病院)	①相談件数 ②女性医師支援センター ③地域医療支援センター	①80件 ②2回 ③4件	①80件 ②2回 ③4件	①10万人対医師数 本市外の平均値	6名(H29年度末)	3名(H29年度末)	3名(H29年度末)		
医療政策課	医療政策課	もう一度産科へ支援事業	4,397	4,397	県(熊本大学医学部附属病院)	①相談件数 ②女性医師支援センター ③地域医療支援センター	①80件 ②2回 ③4件	①80件 ②2回 ③4件	①10万人対医師数 本市外の平均値	6名(H29年度末)	3名(H29年度末)	3名(H29年度末)		
医療政策課	産科医療確保支援事業	39,868	39,868	分岐医療機関	①手当支給件数 ②手当支給総額	①240人 ②248総額	①240人 ②248総額	①手当支給総額の産科・産婦人科 ②出生1,000人当たりの分娩数 ③産科医療確保支援事業 ④産科医療確保支援事業	①93人(H27年度末) →100人(H29年度末) ②出生1,000人当たりの分娩数 ③産科医療確保支援事業 ④産科医療確保支援事業	①103人(H29年度末) ②103人(H29年度末)	①103人(H29年度末) ②103人(H29年度末)			
医療政策課	産科医療確保支援事業	1,250	1,250	熊本大学医学部附属病院	①手当支給件数 ②手当支給総額	①8人 ②1総額	①8人 ②1総額	①手当支給総額の産科・産婦人科 ②出生1,000人当たりの分娩数 ③産科医療確保支援事業 ④産科医療確保支援事業	①20人(H28年度末) →20人(H29年度末) ②出生1,000人当たりの分娩数 ③産科医療確保支援事業 ④産科医療確保支援事業	①21人(H29年度末) ②21人(H29年度末)	①21人(H29年度末) ②21人(H29年度末)			
医療政策課	新生児医療担当医確保事業	2,460	2,460	NICU医療機関	①手当支給件数 ②手当支給総額	①35人 ②2総額	①35人 ②2総額	①手当支給総額のNICU担当医 ②出生1,000人当たりの分娩数 ③産科医療確保支援事業 ④産科医療確保支援事業	①20人(H28年度末) →20人(H29年度末) ②出生1,000人当たりの分娩数 ③産科医療確保支援事業 ④産科医療確保支援事業	27人	27人			
健康づくり推進課	高齢者医療のつなぐネットワーク支援事業	11,676	11,676	熊本大学医学部附属病院	①地域医療支援センター ②地域医療支援センター ③地域医療支援センター	①10回 ②4回 ③10回 ④10回	①10回 ②4回 ③10回 ④10回	①地域医療支援センター ②地域医療支援センター ③地域医療支援センター ④地域医療支援センター	①125人(H29.2月) →131人(H31年度末) ②96人(H29.1月) →106人(H31年度末) ③(一) (H28年度)はH29年3月 中旬開始予定 →2,000人(H31年度末) ④2,815人(H27年度末) →4,000人(H28年度末)	①131人(H29年度末) ②131人(H29年度末) ③131人(H29年度末) ④131人(H29年度末)	①131人(H29年度末) ②131人(H29年度末) ③131人(H29年度末) ④131人(H29年度末)			
健康づくり推進課	神経痛診療連携推進事業	26,000	26,000	熊本大学医学部附属病院	①神経痛診療連携推進事業 ②神経痛診療連携推進事業 ③神経痛診療連携推進事業 ④神経痛診療連携推進事業	①1回 ②2回 ③15回 ④2回	①1回 ②2回 ③15回 ④2回	熊本県認定神経痛医療従事者数	300人(認定H31年度末) ※75人(認定1年間)	36名	36名			

平成30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)事業一覧

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	当初予算額(事業費)		H30年度実績(実績)		成果指標(率)		目録	目録
					うち基金	うち基金	ネットワーキング構築施設数	257施設	「くまもとメディカルネットワーク」に参加している県民(患者等)数	2,990人(H29.10月)→50,000人(H34.9月)		
1. 地域医療機関の連携強化 地域医療連携推進事業 地域医療連携推進事業 地域医療連携推進事業 地域医療連携推進事業	医療政策課	地域医療情報ネットワーク連携推進事業	県内の医療機関、訪問看護ステーション、薬局及び介護施設等との連携強化を図るための地域医療情報ネットワークの構築に対する助成	県医師会	322,917	322,917	ネットワーキング構築施設数	257施設	「くまもとメディカルネットワーク」に参加している県民(患者等)数	2,990人(H29.10月)→50,000人(H34.9月)		
		病床機能転換・強化事業	①不足する病床機能へ転換する医療機関が実施する施設・設備整備事業に対する助成 ②回復期病床機能に対する助成 ③地域の医療機関の回復期病床への転換を促進するため、各地域において中核的な役割を果たす医療機関への専門医派遣に対する経費及び専門医の育成のための設備整備に対する助成	①医療機関 ②熊本大学医学部附属病院 ③熊本県立病院	1,018,071	572,099	①対象医療機関数 ②対象医療機関数 ③対象医療機関数	①医療機関 ②医療機関 ③医療機関	基金を活用して整備を行う不足している病床数の削減	153床(平成30年度末)		
		脳卒中地域連携推進事業	脳卒中地域連携クリティカルパス普及促進に向けた企画・研修を行う熊本県医師会等に対する助成	県医師会 都市医師会 脳卒中急性期拠点病院	1,200	1,200	①地域連携クリティカルパス導入に関する研修実施回数 ②研修全員の参加回数	①2区域 ②各回(参加医療機関数)計40機関(年度)	①30年度基金を活用して整備を行う不足している病床数 ②地連連携クリティカルパスに参加する医療機関数	①153床(H30年度末) ②137施設(H29年度末)→152施設(H35年度末)		
		高度急性期病棟から他の病床機能転換する病床等への移行促進事業	県内の小児在宅医療推進の中核となる「熊本大学医学部附属病院小児在宅医療センター」の運営等に対する助成	熊本大学	36,173	36,173	①相談件数 ②研修会開催数	①90件(H30年度末) ②2回(H30年度末)	NICU平均入院期間	17.8日(H29年度)→17.6日(H30年度)		
健康づくり推進課		がん診療連携推進事業	①がんの診断、治療を行う病院の施設及び設備の整備に対する助成 ②拠点病院等に対して指導的な役割を担う緩和ケアのスペシャリストの養成に対する助成 ③拠点病院等のがん相談員への研修及び連携・支援等に対する経費		423,393	132,888	①施設整備数 ②拠点病院が開設する緩和ケアの講師対面回数 ③がん専門相談員研修会開催数	①施設整備数 ②拠点病院が開設する緩和ケアの講師対面回数 ③がん専門相談員研修会開催数	30年度基金を活用して整備を行う不足が見込まれる病床数の削減	153床(平成30年度末)		
		小計			1,801,754	1,065,057						
2. 在宅医療の推進 在宅医療の推進	認知症対策・地域ケア推進課	在宅医療推進推進事業	在宅医療を推進するための対応策検討や医療・介護の連携の在り方等を検討するための協議会開催経費	県	4,972	4,972	①熊本県在宅医療推進協議会開催回数 ②在宅医療推進協議会開催回数 ③地域医療連携推進事業	①2回 ②各区域2回(熊本市区域を除く)	在宅医療支援病院数	42カ所(H29.10月)→50カ所(H35.10月)		
		認知症対策・地域ケア推進事業	在宅で重度認知症(若)の介護を行っている家族のレスパイトケアを図るため、居宅サービスや医療的ケアを行う事業所の設置運営に対する助成	医療法人等	11,282	11,282	①認知症推進協議会数 ②ヘルパー派遣日数	①2施設 ②計93日	①医療型短期入所事業所数 ②医療型短期入所事業所を利用した人数	①12カ所(H29年度末)→14カ所(H30年度末) ②照会中		
		認知症対策・地域ケア推進事業	県医師会に在宅医療センターを設置し、在宅医療の提供意識の強化を図る事業に対する経費	県医師会 各医療機関等	20,136	20,136	在宅医療センターの設置	1カ所	①在宅医療支援病院数 ②訪問診療を実施する病院・診療所数 ③在宅介護サービス利用者における訪問看護利用率	①42施設(H29年度)→50施設(H35年度) ②429施設(H29年度)→534施設(H35年度) ③9.7%(H29年度)→12.2%(H35年度)		

(単位:千円)

(単位:千円)

事業区分	担当課	資金事業名	概要	実施団体	当初予算額 (千円)		H30年度 実績指標(案)		成果指標(案)	
					うち基金	うち基金	実績	目標	実績	目標
認知症対策・ 地域ケア推進課	認知症対策・ 地域ケア推進課	医療依存度の高い患者の在宅医療に関する看護職員支援事業	急性期から在宅療養を目的に移行した医療依存度の高い患者に依る医療機関や訪問看護ステーションに発生する看護職員の支援に関する事業に対する助成 ①地域の看護職員を対象とした相談システムの運用 ②訪問看護職員からの実地による技術指導・助言の要望に応じた訪問支援 ③地域の看護職員を対象とした在宅療養教育研修の実施	熊本大学	3,000	3,000	①相談システムによる地域の看護職員支援 ②訪問支援 ③研修:プログラム、園遊版	①20件 ②5件 ③1回、3回	在宅介護サービス利用者における訪問看護利用率 9.7% (H29.4月) →12.2% (H35.4月)	
		在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業	在宅医療に係る認定看護師等の資格取得に必要な入学金、授業料、実習費及び教材費の一部に対する助成	医療機関	36,930	18,530	①入学金、授業料、実習費及び教材費補助 ②代営職員の人員費補助	①85人 ②15人	①認定看護師数 (H35年度末) ②認定看護管理者数 (H29.11月) →98人 (H35年度末) ③特定行為研修受講者数 (H29.11月) →174人 (H35年度末)	
認知症対策・ 地域ケア推進課	認知症対策・ 地域ケア推進課	自立支援型ケアマネジメント多職種人材育成事業	医療、介護の多職種の専門職の自立支援志向を高めるとともに、スキルに関する人材育成やネットワークの構築強化を図ることを目的に、在宅医療従事者の人材育成を行う事業に対する助成。	県歯科医師会	2,435	2,435	在宅歯科診療従事者研修	8回	在宅療養支援歯科診療所数 226か所 (H29.10月) →250か所 (H35.10月)	
		訪問看護ステーション等経営強化支援事業	訪問看護職員の人材育成、訪問看護ステーションの業務に関する相談対応やアドバイザー派遣による経営管理、看護技術面の支援に対する助成	県看護協会 九州看護大学	20,843	20,843	①アドバイザー派遣 ②訪問看護ステーションの相談支援件数 ③訪問看護等人材育成研修開催数、参加人数	①5件 ②1,200件 ③8回、200人	在宅介護サービス利用者における訪問看護利用率 9.7% (H29.4月) →12.2% (H35.4月)	
医療政策課	医療政策課	小児訪問看護ステーション機能強化事業	小児を対象とする訪問看護ステーションの相談窓口、技術的支援、研修開催に要する経費	県 (NPO法人 NEXTEP)	4,500	4,500	①相談件数 ②研修会(訪問看護技術向上)開催数 ③研修会(多職種連携)開催数	①115件 ②1件 ③1件	59か所 (H28年度) →69か所 (H30年度末)	

2. 在宅等
における
医療の提
供

(単位:千円)

事業区分	担当課	事業名	概要	実施団体	当初予算額(千円)		H30年度実績(千円)		成果指標(率)		目録
					事業費	補助金	事業費	補助金	達成率	達成率	
在宅医療 における 医療の提 供	認知症対策・ 地域ケア推進課	認知症医療・ 地域ケア推進課 認知症医療 認知症医療 認知症医療	①高い専門性を有する認知症医療チームを養成し、今後の認知症高齢者の増加に対応できる体制を整えるため、認知症専門医の養成コースの設置・運営等に対する助成 ②市町村が実施する認知症初期発見支援事業の支援及び若年性認知症患者の早期以降の入退院支援等に要する経費 ③歯科医師、薬剤師を含む多職種による認知症連携バス運用を促進するためのモデル事業に対する助成 ④認知症の方に対する適切なケアサービスを提供するため、「認知症サポート医」を活用し、循環型医療体制の整備を目標とした取組みに対する助成	①熊本大学医学部附属病院 ②熊本県本県地域拠点認知症医療センター ③事業者 ④県精神科協会	32,600	31,350	①認知症専門医の養成 ②認知症サポート向け養成 ③認知症専門医の養成 ④認知症専門医の養成 ⑤一般病院の認知症対応力向上のために支援を行っている精神科病院	①認知症医療センターの外来新築に係る診療科目の移転 ②認知症サポート医の養成 ③認知症専門医の養成 ④認知症専門医の養成 ⑤認知症専門医の養成 ⑥認知症専門医の養成 ⑦認知症専門医の養成 ⑧認知症専門医の養成 ⑨認知症専門医の養成 ⑩認知症専門医の養成	①平均約2か月(H29年度末)→1か月以下(H34年度末) ②0.0000(H29年度末)→0.0000(H31年度末) ③79.96(H29年度末)→80.9%(H34年度末) ④0.0000(H29年度末)→121.0000(H31年度末)		
		在宅歯科医療連携推進事業	在宅患者等からの口腔ケアに関する相談、訪問歯科治療希望する患者と対応可能な訪問歯科診療所との調整、病所から在宅へ移行する際の医療・介護における調整を行う連携室の設置及び運営に対する助成	県歯科医師会	2,456	1,228	①支援要請件数 ②相談件数	在宅療養支援歯科診療所数 226カ所(H29.10月)→250カ所(H35.10月)			
		在宅訪問薬局支援体制強化事業	在宅訪問薬局を推進する医療機関に対して、在宅訪問薬局の推進に必要な訪問薬局診療費や在宅訪問薬局の整備、安心・安全な在宅訪問薬局実施のための機器等の整備に対する助成	歯科診療所等	59,088	29,544	在宅訪問薬局診療費用補助金 60医療機関	在宅療養支援歯科診療所数 226カ所(H29.10月)→250カ所(H35.10月)			
		地域医療連携強化事業	地域医療連携強化事業 地域医療連携強化事業 地域医療連携強化事業	県薬剤師会	27,370	13,685	①在宅医療対策委員会 ②医療材料等の調達、供給・管理システム運用 ③在宅医療推進、無菌調剤研修 ④県民向け周知：デジタルサイネージ設置 ⑤薬剤師連携推進事業 ⑥薬剤師研修 ⑦薬剤師研修 ⑧薬剤師研修 ⑨薬剤師研修 ⑩薬剤師研修	①9回(1回) ②5回 ③2回、各地 ④5回、3回	在宅訪問に参画している薬局の割合 31.59%(H30.3月) →40%(H35.3月)		
事業区分2 小計					225,892	181,485					
医療政策課	医療政策課	回復期病棟機能強化事業	回復期病棟機能強化事業 回復期病棟機能強化事業 回復期病棟機能強化事業	医療関係団体	1,000	1,000	①新調製薬 ②調剤費削減	平成30年度に養成する 医療従事者数 2回	100人		
		医師研修支援事業	医師研修支援事業 医師研修支援事業 医師研修支援事業	県	84,943	84,943	①医師派遣・研修 ②キャリア形成プログラム ③地域医療連携推進事業 ④地域医療連携推進事業 ⑤地域医療連携推進事業	医師研修支援事業 の地域医療機関への 配属人数 4人(H30.4月)→8人(H31.4月)			
		地域医療支援センター事業 (運営)	地域医療支援センター事業 地域医療支援センター事業 地域医療支援センター事業	県 (熊本大学医学部附属病院)	48,962	48,962	①医師派遣・研修 ②キャリア形成プログラム ③地域医療連携推進事業 ④地域医療連携推進事業 ⑤地域医療連携推進事業	医師研修支援事業 の地域医療機関への 配属人数 4人(H30.4月)→8人(H31.4月)			

4: 医療従事者の確保

(単位:千円)

事業区分	担当課	事業事業名	概要	実施団体	当初予算額 (事業費)		実績指標(高)		成果指標(高)	
					予算	実績	目標	実績		
4:医療従事者の確保	医療政策課	地域医療支援センター事業 (医師派遣・Drバンク広域事業)	・地域の自治体病院等で働く医師を確保するため、県外の現役医師等を対象とした医療機関間連携支援事業として、その他、県子・ノベルティグッズ製作等に貢献する。また、へき地の継続的・安定的な医療提供体制を確保するため、へき地等医療機関に就業し外来診療を行う医師に対する報奨金に対する経費	県	8,510	8,510	①県内の臨床研修病院等を紹介するパンフレットの作成数 ②県ドクターバンクにより就業する医師数	①2,500部 ②24人	初期臨床研修医のマッチング率 79.1%(H29.10月)→90.0%以上(H30.10月)	
	医療政策課	地域医療支援センター事業 (臨床研修医確保対策事業)	臨床研修医の指導を行う指導医を養成して臨床研修の体制を充実させるとともに、臨床研修病院合同説明会等におけるPR活動に関する経費	県 (熊本大学医学部附属病院)	10,691	10,691	①臨床研修病院合同説明会参加回数 ②臨床研修指導医研修ワークショップ開催回数	①2回 ②1回	①マッチング率 ②初期臨床研修医の県内就業率 →88.0%(H30年度末)	
	医療政策課	地域医療支援センター事業 (地域医療研修連携推進事業)	専門的な診療能力に加え、幅広い分野で総合的な診療能力を身に付けた医師を養成する研修システムの運営に関する経費	県 (熊本大学医学部附属病院)	314	314	①地域医療研修システムによる研修を受けた後研修医数 ②本都府のあり方を検討した回数	①1名 ②2回	本事業を通じて総合診療専門医等の資格を取得した医師数	
	医療政策課	熊本県医療対策協議会の運営	地域における医療従事者の確保等に関する総合的な施策について協議・検討する熊本県医療対策協議会の運営や関係者間との必要な調整に対する経費	県	2,723	2,723	熊本県医療対策協議会の開催回数	2回	187.8人(H28.12月)→192.5人(H30.12月) ※今年度から示される医師需給推計や医師確保指標等を踏まえ、必要に応じて再設定	
	医療政策課	地域医療支援センター事業 (女性医師支援事業)	結婚・出産等のハードルを低くする女性医師への情報提供・奨励や子育て参加時の一時保育など、就業・就職維持に要する経費	県 (熊本大学医学部附属病院)	9,780	9,780	①女性医師支援を行う関係機関との連絡会議開催回数 ②女性医師キャリア支援に係る研修会開催回数	①2回 ②1回	県内医療機関に従事する女性医師数 904人(H28.10月)→861人(H30.12月)	
	医療政策課	産科医療確保支援事業	分娩取扱医療機関が産科医療等に分娩手当等を支給する経費に対する助成	分娩医療機関	124,428	41,476	①手当支給者数 ②助産師数 ③手当支給施設数	①250人 ②29施設	①98人(H28年度末)→105人(H30年度末) ②8.6人(H30年度末)	
	医療政策課	産科医療確保支援事業	医療機関が産科を選択する医師に研修医手当等を支給する経費に対する助成	熊本大学 医学部附属病院	4,200	1,400	①手当支給者数 ②手当支給施設数	①7人 ②1施設	①20人(H28年度末)→27人(H30年度末) ②8.6人(H30年度末)	
	医療政策課	新生児医療担当支援事業	NICU医療機関が新生児用担当医手当等を支給する経費に対する助成	NICU医療機関	9,150	3,050	①手当支給者数 ②手当支給施設数	①30人 ②2施設	27人(H28年度末)→30人(H30年度末)	

(単位:千円)

事業区分	担当課	事業内容	概要	実施団体	当初予算額 (事業費)		実績		14年度	
					当り	割合	実績	目標	実績	目標
4:医療従事者の確保	健康づくり推進課	糖尿病医療の均てん化・ネットワーク支援事業	糖尿病の発症、重症化、合併症予防のため、糖尿病が流行する適切な医療や薬療指導を提供できる医療スタッフの養成及び保健医療連携体制の整備に対する助成	熊本大学 医学部附属病院	13,003	13,003	①地域中核病院からかりついで医療機関(糖尿病連携医等)への訪問指導 ②糖尿病専門医養成(症例検討会開催) ③熊本糖尿病薬療指導士養成(講習会開催) ④DM患者の活用促進及び糖尿病予防プログラム研究等の開催	①10圏域×4回 ②4回 ③研修9回+試験1回 ④6圏域	①糖尿病連携医の救 →251人(H31年度末) ②糖尿病専門医の救 →108人(H31年度末) ③DM患者の活用 →2,000人(H31年度末) ④2,926人(H22-H28年度計) →4,000人(H28-H31年度計)	
	健康づくり推進課	神経難病診療体制構築事業	神経難病専門医・看護師・介護福祉士・理学療法士等への教育、神経難病リハビリテーション・コンプライアンスの徹底、インターネットによる神経難病取扱い病院の連携構築、市民への講習会等の開催等経費の助成	熊本大学 医学部附属病院	26,000	26,000	①神経難病専門医養成 ②神経難病リハビリテーションの実施回数 ③神経難病患者データベースの構築 ④神経難病診療会議開催	①12回 ②23回 ③15医療機関 ④2回	熊本県認定神経難病医療従事者数 83人(H28年度末) →300人程度(75人程度/年間) (H31年度末)	
	医療政策課	災害医療研修強化事業	熊本地震時の対応の検証を踏まえ、地域における(二次保健医療圏域)における災害医療コーディネーター機能(医療救護員の育成)の強化を目的とし、柔軟な対応可能な医療関係者を養成するため、災害医療研修・訓練の開催経費を助成する。	基幹災害拠点病院	2,792	2,792	①研修・訓練開催回数 ②研修・訓練参加者数	①1回 ②30人	①0人(H29.9月) →28人(H30年度末) ②0人(H29.9月) →30人(H30年度末)	
	健康づくり推進課	医師歯科診療連携推進事業(がん連携)	がん診療における医師・歯科診療連携を推進するため、医師・歯科医師、歯科衛生士、医師等を対象とした研修会や県民に対する啓発に要する経費	県 (県歯科医師会)	1,086	1,086	①医師歯科連携協議会開催回数 ②がん診療における医師歯科連携に関する研修開催回数	①2回 ②6回	①がん診療連携推進協議会 ②がん診療連携推進協議会 ③がん診療連携推進協議会 ④がん診療連携推進協議会 ⑤がん診療連携推進協議会 ⑥がん診療連携推進協議会 ⑦がん診療連携推進協議会 ⑧がん診療連携推進協議会 ⑨がん診療連携推進協議会 ⑩がん診療連携推進協議会 ⑪がん診療連携推進協議会 ⑫がん診療連携推進協議会 ⑬がん診療連携推進協議会 ⑭がん診療連携推進協議会 ⑮がん診療連携推進協議会 ⑯がん診療連携推進協議会 ⑰がん診療連携推進協議会 ⑱がん診療連携推進協議会 ⑲がん診療連携推進協議会 ⑳がん診療連携推進協議会 ㉑がん診療連携推進協議会 ㉒がん診療連携推進協議会 ㉓がん診療連携推進協議会 ㉔がん診療連携推進協議会 ㉕がん診療連携推進協議会 ㉖がん診療連携推進協議会 ㉗がん診療連携推進協議会 ㉘がん診療連携推進協議会 ㉙がん診療連携推進協議会 ㉚がん診療連携推進協議会 ㉛がん診療連携推進協議会 ㉜がん診療連携推進協議会 ㉝がん診療連携推進協議会 ㉞がん診療連携推進協議会 ㉟がん診療連携推進協議会 ㊱がん診療連携推進協議会 ㊲がん診療連携推進協議会 ㊳がん診療連携推進協議会 ㊴がん診療連携推進協議会 ㊵がん診療連携推進協議会 ㊶がん診療連携推進協議会 ㊷がん診療連携推進協議会 ㊸がん診療連携推進協議会 ㊹がん診療連携推進協議会 ㊺がん診療連携推進協議会 ㊻がん診療連携推進協議会 ㊼がん診療連携推進協議会 ㊽がん診療連携推進協議会 ㊾がん診療連携推進協議会 ㊿がん診療連携推進協議会	
医療政策課	医師歯科診療連携推進事業(回復期)	回復期病院内における医師・歯科診療連携を推進するため、連携協議会の設置、歯科医師等を対象とした研修等に要する経費	県 (県歯科医師会)	2,026	2,026	①回復期病院内における医師歯科連携に関する研修開催回数	①2回 ②2回	①6病院(H29.6月) →20病院(H30.3月) ②20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ③20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ④20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ⑤20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ⑥20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ⑦20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ⑧20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ⑨20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ⑩20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ⑪20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ⑫20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ⑬20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ⑭20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ⑮20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ⑯20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ⑰20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ⑱20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ⑲20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ⑳20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㉑20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㉒20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㉓20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㉔20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㉕20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㉖20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㉗20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㉘20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㉙20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㉚20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㉛20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㉜20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㉝20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㉞20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㉟20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㊱20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㊲20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㊳20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㊴20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㊵20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㊶20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㊷20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㊸20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㊹20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㊺20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㊻20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㊼20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㊽20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㊾20病院(H29.9月) →220人(H29.3月) ㊿20病院(H29.9月) →220人(H29.3月)		
医療政策課	新人看護師研修事業	新人看護師研修を実施する病院等の研修等に対する経費	県内医療機関 (県看護協会)	10,984	6,994	①新人研修実施回数 ②新人研修実施回数	①6病院 ②21回	6.9% (H27年度末) →6.3% (H30年度末)		

(単位:千円)

事業区分	担当課	資金事業名	概要	実施団体	当初予算額(千円)		H30年度		成果指標(率)		目標
					当年度	前年度	実績	予算	達成率	達成率	
医療政策課		圏域における看護職員継続教育推進事業	圏域の看護職員における新任期から管理期までの向上を促進することにより、圏域全域で提供される看護サービスを均てん化するとともに、地域医療連携推進の為に圏域の地域包括ケアを支える看護職員の育成に要する経費	県	566	566	566	①1回(220回、20回)	「適正・能力の不足」による離職者数	68人/年(平成28年度末)→45人/年(平成30年度末)	
医療政策課		看護教員等養成・研修事業	看護師等学校養成所の専任教員研修会、実習施設の実習指導者講習会の開催に要する経費	県 県(県看護協会)	3,712	3,712	3,712	①5回(40日)附権(受講者50名)	県内の看護師等学校養成所卒業生の県内就職率	71.4%(H28年度末)→80%(H35年度末)	
医療政策課		看護学生県内定着促進事業	県内の看護師等学校養成所が行う看護学生の県内定着促進に係る取組みに対する助成	看護師等学校養成所	3,000	3,000	3,000	8ヶ所	県内出身看護学生の県内就職率	71.4%(H28年度末)→80%(H35年度末)	
医療政策課		看護師養成所等運営費補助事業	看護師等養成所運営に対する助成	看護師等養成所	1,439,162	228,632	228,632	11養成所(15課程)	県内出身看護学生の県内就職率	71.4%(H28年度末)→80%(H35年度末)	
医療政策課		看護師等修学資金貸与事業	保健師、助産師、看護師又は准看護師を養成する養成所の在学者に対する修学資金の貸与	県	66,377	28,548	28,548	170名	貸与者の県内就職率(進学者除く)	84.6%(H28年度末)→95.0%(H35年度末)	
医療政策課		潜在看護職員等再就業支援研修事業	県内潜在看護職員の確保及び離職防止のために行う再就業支援研修に要する経費	県(県看護協会)	9,990	9,990	9,990	①24回(受講者数延べ120人) ②再就業支援研修技術研修会 ③フオロアアップ研修会 ④10回(受講者数延べ120人) ⑤1回(受講者数20人)	ナースセンターの支援による再就業者数	384人/年(H28年度末)→624人/年(H35年度末)	
医療政策課		ナースセンター事業	無料職業紹介、看護職員の需要調査及び離職調査、就労相談を行うナースセンター運営に要する経費	県(県看護協会)	27,948	16,288	16,288	①10か所(各月1回以上の開院) ②2か所(県内全ての学校、養成所) ③1か所(各月1回以上の開院) ④労働者及びハローワークとの連携会議の開催 ⑤1か所(県内全ての学校、養成所) ⑥1か所(各月1回以上の開院) ⑦労働者及びハローワークとの連携会議の開催 ⑧1か所(県内全ての学校、養成所) ⑨1か所(各月1回以上の開院) ⑩1か所(各月1回以上の開院)	①ナースセンターの支援による看護職員の再就業者数 ②県内出身看護学生の県内就職率 ③病院勤務看護職員離職率(定年退職除く)	①384人(H28年度末)→624人(H35年度末) ②71.4%(H28年度末)→80%(H35年度末) ③9.0%(H28年度末)→8.2%(H35年度末)	
医療政策課		高校生の一泊看護体験・看護学生体験事業	高校生を対象とした看護師等学校養成所及び医療機関における一泊看護体験と看護学生と看護の体験に要する経費	県(県看護協会)	1,860	1,860	1,860	①800人 ②200人 ③500人 ④30人	県内出身看護学生の県内就職率	71.4%(H28年度末)→80%(H35年度末)	
医療政策課		医療従事者百舌施設整備事業	医療従事者の確保及び定着を促進するための百舌の個室整備に対する助成	医療機関	589,050	198,350	198,350	2医療機関	病院常勤看護職員離職率(定年退職除く)	9.0%(H28年度末)→8.2%(H35年度末)	

4.医療従事者の確保

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H30年度		H30年度		成果指標(案)	目標
					当初予算額(千円)	うち基金	実施済額(案)	目標		
医療政策課	医療政策課	医療勤務環境改善支援センター事業	勤務環境改善に取り組む医療機関に対する支援に要する経費	県(県医師会)	12,514	12,514	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数	5医療機関	①14病院(H29.4月)→64病院(H35年度末) ②9.0%(H28年度末)→8.2%(H35年度末)	
		病院内保育所運営事業	病院内保育所の運営に必要な給与費に対する助成	医療機関	133,650	89,100	病院内保育所運営補助医療機関数	24医療機関	看護職員の離職における出産育児を理由とした離職の割合 4.1%(H28年度末)→4.0%(H35年度末)	
	医療政策課	医療従事者勤務環境改善施設整備事業	医療従事者が働きやすい合理的な職場づくりのため行う施設整備及び医療従事者の業務省力化につながる設備整備に対する助成	医療機関	194,342	86,390	補助医療機関数	56医療機関	病院勤務職員離職率(定年退職を除く) 9.0%(H28年度末)→8.2%(H35年度末)	
	医療政策課	医療従事者離職防止支援事業	阿蘇地域の医療機関の管理者が、幹線道路の不通により救急困難となった同地域の医療従事者を宿泊施設等に宿泊させる際にかかる費用に対する一部助成	医療機関	1,500	750	宿泊費用の補助を受け医療従事者の数	123人	①阿蘇地域の人口10万人当たりの医師数 ②阿蘇地域の人口10万人当たりの看護師数 ①140.7人(H26.12月)→140.7人(H30.12月) ※現状維持 ②1282.9人(H28.12月)→1282.9人(H30.12月) ※現状維持	
業務衛生課	業務衛生課	移植医療を担当する専門職の確保、維持、育成事業	H.L.A.検査登録施設の体制の整備に対する助成	熊本大学医学部附属病院	6,000	6,000	移植者によるOJT(H.L.A.検査)回数	年15回	H.L.A.検査能力を有する臨床検査技師数 1人(H28年度末)→2人(H30年度末)	
		小児救急医療拠点病院運営事業	広域を対象として、入院加療が必要な小児救急患者(二次救急医療)に対応する小児救急拠点病院に運営経費に対する助成	小児救急医療拠点病院	50,000	50,000	運営費を補助する小児救急医療拠点病院数	2病院	以下の小児救急医療体制の維持 ①熊本地域医療センター ②小児救急医療センター ③天草地域医療センター 小児科医数	
医療政策課	医療政策課	小児救急医療電話相談事業	夜間子どもが受診した場合は応急処置や搬送に要する経費を目的とした、電話相談事業の運営に要する経費	県(県医師会)	20,196	20,196	小児救急電話相談の相談件数	16,192件(H28年度末)→19,000件(H30年度末)	高熱で救急搬送された乳幼児(生後28日以上7歳未満)の経症者の割合 69.7%(H28年度末)→70%未満(H35年度末)	
事業区分4 小計					2,918,459	994,636				
合計					4,945,805	2,221,178				
区分ごとの内訳					1	1,801,754				
2					225,592	161,485				
4					2,918,459	994,636				

4:医療従事者の確保

宇城構想区域の平成29年度熊本県計画(医療分)目標達成状況・平成30年度目標値(案)について

※「1 地域医療構想の達成に達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標」及び「4 医療従事者の確保に関する目標」は全県の目標と同様とする。

※H30目標値(案)については、第7次熊本県保健医療計画(地域保健医療計画)に基づき設定。

2 居宅等における医療の提供に関する目標

医療や介護が必要となった後も住み慣れた地域で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

- ⇒ 在宅医療を担う医療機関の機能分を推進する。
- ⇒ 保健・医療・福祉の連携強化を進める。
- ⇒ 圏域全体で訪問看護が利用できるような体制を検討する。
- ⇒ 在宅医療に関する情報の提供、機運醸成を図る。

※ 下表の「指標の動向」・「達成状況」欄は目標値の種類に応じて次により整理

目標値の種類	指標の動向	達成状況
計画策定時からの累計値で見えていく指標	↑	☆
最終年度(単年)の実績値で見えていく指標	↑	☆

指標	計画策定時	H29実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	種類	達成状況	H30目標値(案) 上段: 指標 下段: 目標値(目標年度)
在宅療養支援診療所・病院数	9施設	12施設	↗	増 (H29年度末)	累計	☆	増 (H35年)
在宅医療連携拠点施設	未設置	4施設	↗	設置	実績	☆	—
訪問看護ステーション数	8施設	10施設	↗	増 (H29年度末)	累計	☆	—
情報の提供	—	随時	↗	随時	実績	☆	—
退院加算を届出ている診療所・病院数	8 (H29年10月)	—	—	—	—	—	9 (H35年10月)
訪問診療を受ける患者数(推計値)	501人 (H29年)	—	—	—	—	—	595人 (H35年)
訪問診療を実施する病院・診療所数(推計値)	22 (H29年度)	—	—	—	—	—	26 (H35年)
訪問看護利用率	9.0% (H29.4月)	—	—	—	—	—	12% (H35年4月)
往診を実施する病院・診療所数	38 (H27年度)	—	—	—	—	—	増 (H33年度)
自宅や施設で最期を迎えた方の割合	22.7% (H28年度)	—	—	—	—	—	25% (H34年)

※ (新) は、第7次保健医療計画で新たに設定した指標